

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 25-1-063
補助事業名 平成25年度 国内スポーツ競技力向上のための補助事業
補助事業者名 公益財団法人日本オリンピック委員会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

オリンピック・ムーブメント事業は、国民にオリンピックへの関心を高め、オリンピックの価値を体感、理解してもらい、国民一人一人がオリンピック・ムーブメント活動を主体的に推進する社会を目指すことを目的に事業展開をする

(2) 実施内容

1. オリンピック教室・オリンピック親子チャレンジ

〔オリンピック教室〕

平成21年4月に新学習指導要領が公示され、中学校3年生の保健体育「体育理論」の学習内容に、「オリンピックや他の国際的なスポーツ大会などは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること」とオリンピックの意義が明示されたことを受けて、その内容を事前に啓発する目的で中学校2年生を対象に、オリンピックを教師役として派遣し、運動の時間（体育館）＋座学の時間（教室）の2時限を授業形式でオリンピック教室を実施した。授業では、オリンピックがオリンピック大会出場に至るまで、或いは、実際にオリンピック大会に出場して得た貴重な経験等を通して、オリンピックの価値等を伝えた。



〔オリンピック親子チャレンジ〕

家庭という視点から、親と子がオリンピックと共に一緒に様々なプログラムにチャレンジしオリンピックの価値等を伝える事業で、平成 25 年度は筑波山への「日帰り登山」を実施、頑張ることの大切さや達成感を体験してもらった。



2. オリンピックコンサート

夏と冬のオリンピックの狭間となる年の開催となった今回は、オリンピックをめぐる様々な夢を、フルオーケストラとオリンピック映像の共演で描き、スポーツと音楽の相乗効果によるオリンピックがもつ価値への理解やオリンピックへの応援気運の醸成などをめざし東京国際フォーラム・Aホールで開催。開催日が6月23日の「オリンピックデー」であること、ソチオリンピックを来年に控えていること、そして、2020年東京招致活動も大詰めというタイミングであることを鑑み、スポーツファンに加え音楽ファンにも理解と支援をいただけるよう、より映像とのマッチングを考慮した名曲を選曲したコンサートを開催できた。また、映像構成の中で、オリンピックの価値につながるテーマを来場者に伝えられるようにこころがけた。



3. JOC公式サイト運営・広報誌製作

〔JOC公式サイト運営〕

これまで、以下の4つの施策の具現化を目指し事業をすすめてきた。

1. 使い勝手の向上
2. 流入数の増加

3. コンテンツの拡充

4. マルチデバイスへの対応

平成25年度は、①若者層に重点をおいたオリンピック・ムーブメントの認知拡大、②2020年招致に向けた国内外への情報発信の2つの目的のもと事業を実施。特に、「訪問者数」「一人あたりの閲覧ページ数」「再訪問率」の増加を図る為、PCやスマートフォン等の複数の端末での対応や外部連携による情報のオープン化・誘導強化を図った。

〔広報誌製作〕

年1回発行するオリンピックに関連した情報を提供する広報誌は、JOCが実施するオリンピック・ムーブメント事業の参加者を中心に直接配布し、特に、青少年への理解浸透を念頭とした企画構成で製作している。今回は、最大の関心ごととなったと思われる2020年東京招致の成功を念頭に企画構成と発行するタイミングを計った。その一方で、叶わなかったことへのバックアップ企画も検討して製作・発行した。



2 予想される事業実施効果

1. オリンピック教室・オリンピック親子キャンプ

〔オリンピック教室〕

オリンピックの価値である「エクセレント」、「フレンドシップ」、「リスペクト」を中心に、自らの経験で得たことを生徒に伝えるとともに、生徒の日常生活にも活かすことができるものであることを、グループワーク等を通じて気づきを促し、さらに、こうした考えかたがあるからこそオリンピックに価値を見いだせることを生徒自身に学習してもらった。

授業終了後の生徒からのアンケートからは、仲間と協力することの大切さが学べたなどの意見も多く、授業本来のねらいが伝わってきている。

〔オリンピック親子チャレンジ〕

オリンピックとの濃厚な1日の共同体験を通して、頑張ることから生まれる一体感や喜びを共有することができた。参加者からのアンケートでは、「オリンピックの人達はごく普通の人であるが、目標に向かって人よりも努力を重ねて結果に結びつけている。どんなことでもいい、自分の目標に向かって努力する大切さや楽しさを今イベントで子供達に感じてもらえたと思う。(親)」「オリンピックの人と会ってチャレンジがどんな事がよくわかった。(子)」など、参加者にねらいが伝わった。

2. オリンピックコンサート

潜在的なスポーツファンやオリンピックファンの開拓や周知に繋がっている。参加者からのアンケート(592回答/回収率17.9%)では、「映像と音楽が一体となることでこんなに感動するのかと驚き。コラボレーションが素晴らしい。(40代女性、他同意見32)」、「東京でぜひオリンピックを強く望むようになった。(招致を実現させよう!)(40代女性、他同意見25)」、「もっとパラリンピック、パラリンピアンをとりあげるべき。(30代女性、他同意見8)」など、オリンピックへの関心がメダル争いだけでなく、選手が努力する姿や活躍が国民を励まし、国民は選手を熱心に応援するといった選手と国民の距離がますます縮まっていることが感じられ、オリンピックの持つ価値を伝える好機がみえてきた。また「大変良かった」「よかった」を合わせると約9割が参加して「よかった」との感想が寄せられた。NHK BSプレミアム(90分)に加え、今年はNHK地上波(総合/60分ダイジェスト)での放送も実現でき、放送を通じて日本全国のより多くの視聴者へ発信することができた。

3. JOC公式サイト運営・広報誌製作

〔JOC公式サイト運営〕

スマートフォン、タブレットの利用率が上昇。アクセスの30%を占めてきており若年層への認知拡大がすすんできた。今後更に占める割合が上昇することを見据えた具体の施策が必要。また、閲覧環境の多様化により、スマートデバイス利用が増加し、画面サイズや回線なども多様化となり、ターゲットを絞りにくくなってきている現状もあり、先を見据えた施策が必要。

〔広報誌製作〕

結果として最大効果が図れる内容・時期で発行することができ、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への期待感を醸成する一助になった。更に、電子ブックへのアクセスが約2週間で延べ38,957人となるなど、公式サイトとの相乗効果を図ることが出来た。

3 本事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

<http://www.joc.or.jp/>

広報誌：オリンピック（30,000部）

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

特になし

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 公益財団法人 日本オリンピック委員会（コウエキザイダンホウジン
ニホンオリンピックイインカイ）

住 所： 〒150-8050

東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内

代 表 者： 会長 竹田恒和（カイチョウ タケタツネカズ）

担 当 部 署： 総務部（ソウムブ）

担 当 者 名： 主事 安達和重（アダチカズシゲ）

電 話 番 号： 03-3481-2233

F A X： 03-3481-0977

E - m a i l： k-adachi@joc.or.jp

U R L： <http://www.joc.or.jp/>